

農林水産商工常任委員会資料

(令和8年8月21日)

項 目

ページ

- 令和8年熊本地震に係る県内企業への影響について
【商工政策課、企業支援課】………… 2
- 「鳥取県価格適正化及び賃上げに係る情報連絡会議」の開催結果について
【商工政策課】………… 3
- 講談社×鳥取県「とっとり創作プロ講座」開設について
【産業未来創造課】………… 4
- 令和8年度とっとり産業未来フェスの開催及び出展者募集開始について
【産業未来創造課】………… 5
- インド・オディシャ州との友好交流について
【通商物流課、雇用・働き方政策課】………… 6
- 令和8年度鳥取県最低賃金の改正について
【雇用・働き方政策課】………… 7
- 「とっとりワクスタFES（第2弾）～おしごと体験in倉吉～」の開催結果について
【雇用・働き方政策課】………… 8
- 「とっとりITサマーキャンプ2026」の実施について
【産業人材課】………… 9

商 工 労 働 部

令和8年熊本地震に係る県内企業への影響について

令和8年8月21日
商工政策課、企業支援課

令和8年7月28日に発生した令和8年熊本地震による県内企業への影響及び支援について、次のとおり報告します。

1 県内産業・企業への影響

<発災直後>

○半導体や自動車生産拠点が集中する九州の取引先・生産協力企業の被災や主要道路・鉄道網の寸断により、県内の関連企業から納品・調達の遅れや停止を懸念する声が寄せられた。

(電子デバイス製造)

- ・商社経由で確認しているが、情報が十分に入っていない。
- ・関連工場(熊本県山鹿市)でドアのゆがみ、製造機械の若干のずれ等が発生したが復旧した。
- ・製造部品のサプライヤーは九州地区に多く、被害状況や納品可否等を確認中。熊本の半導体生産工場の操業停止が長期化すると、その顧客に影響が出て今後影響が出る可能性もある。

(自動車部品製造)

- ・資本提携先の関連会社(福岡県)には、現段階で影響はない模様だが、動向を注視。
- ・納入先の自動車メーカーTier1やOEMメーカーの各工場が被災し操業を停止。8月以降の稼働状況は不明。納入時期の先延ばし依頼など何らかの影響が今後出てくる可能性あり。

○その他企業においても熊本県の関連工場や交通網が被災したことにより、納品の遅れ等を懸念する声が寄せられた。

(運輸) 八代港が液状化、九州自動車道やJRが各所で寸断している状況。九州から関西向けの出荷が減る代替として中国地方から関西向けの荷が増えることも予測される。

(食品製造) 人的被害や生産設備、製品倉庫の被害を確認中である。

(水産物) 九州南部からの入荷及び出荷できず、欠品が生じる懸念がある。

<現時点>

○お盆明け頃から、半導体・自動車産業を含め、徐々に工場再稼働や交通網寸断の解消等に向かっている。

(電子デバイス製造) IC(集積回路)の調達の影響が心配されていたが、正常稼働している。

(運輸) 代替経路として、東九州道等を利用。今のところ荷量が減少した等の声はないが、九州の荷主から、九州域内まで荷物を運んでほしいという依頼が出てきている。

(水産物) 影響は軽微に留まり、輸送問題も解決している。

○本県立地企業の九州拠点に操業停止等の影響が生じており、県内を含めた代替拠点での生産が始まっている状況。

- ・サントリー(株)・熊本工場の操業停止で、8/6から清涼飲料を自社の国内10工場・委託先での代替生産に切替え。
- ・食品製造業・熊本の協力工場が再開するまでの間、鳥取工場で9月頃まで増産予定。
- ・コカ・コーラボトラーズジャパン(株)・熊本工場(熊本市)は施設設備への影響が確認されたため操業を停止。代替生産を検討していたが、8/5から再開し代替生産は見送り。

2 県内企業への支援の状況

(1) 県特別相談窓口の開設(7月29日)

- ・中小企業者からの経営相談(例:取引先からの仕入の遅延、資金繰りの悪化等)に応じるため、商工政策課内に特別相談窓口を開設した。

(2) 災害等緊急対策融資「令和8年熊本地震対応枠」の発動(8月4日)

- ・取引先の被災等により影響を受ける事業者の資金繰りを支援する融資枠を発動した。

融資対象者	令和8年熊本地震により経営の安定に深刻な影響が生じている中小企業者等で、次のいずれかに該当するとき ア 事業の用に供する施設、設備、製品又は原材料等の被害 イ 最近1か月間とその後2か月間を含む3か月間の売上高又は販売数量が前年同期比5%以上減少				
資金使途	運転資金、設備資金、借換資金(借換資金は、運転資金又は設備資金の借入に併せて、保証付き借入金の取りまとめを行う場合に限る。)				
融資限度額	2億8千万円	融資期間	10年以内(据置3年以内を含む) ※被害を受けた設備に係る資金は15年(据置3年)以内		
融資利率	年1.63%(変動金利)	保証料率	0.23~0.68%(9区分)	融資枠	5億円
取扱期間	令和8年8月4日から令和9年3月31日まで				

3 今後の対応

熊本県内では雇用や事業継続に関する相談が急増しているとの報道もあり、今後、取引先の廃業等の影響が本県に及ぶ可能性がある。引き続き調査を継続し、柔軟かつ機動的に対応していく。

「鳥取県価格適正化及び賃上げに係る情報連絡会議」の開催結果について

令和8年8月21日

商 工 政 策 課

8月7日に本県における令和8年度最低賃金の改正（1,030円から60円プラスの1,090円へ引上げ）が答申されたことを機に、県内企業の価格適正化や賃上げの現状を確認し、価格適正化に向けた環境整備を更に進めていくため、県内の政労使の各機関が意見交換を行う会議を次のとおり開催しました。

会議では、県内企業が価格転嫁に苦慮している状況が共有され、労使双方から、県内企業の実態を把握すること及び価格適正化を更に図っていくことの必要性が共有されました。

- 1 日時・会場 令和8年8月17日（月） 午前10時から10時45分まで
県庁特別会議室（議会議棟）

2 出席者

経済団体 一般社団法人鳥取県経営者協会、鳥取県商工会議所連合会、
鳥取県商工会連合会、鳥取県中小企業団体中央会
労働団体 日本労働組合総連合会鳥取県連合会
行政機関 公正取引委員会、中国経済産業局、鳥取労働局、鳥取県



3 行政説明内容

- ・鳥取労働局（令和8年度鳥取県最低賃金の改定額、賃上げ支援の取組）
- ・公正取引委員会（適正な価格転嫁の実現に向けた取組、中小受託取引適正化法（旧下請法）の執行）
- ・中国経済産業局（2026年3月フォローアップ調査結果、価格転嫁・取引適正化に向けた取組）
- ・県（価格適正化の普及啓発、持続的な賃上げ・生産性向上支援補助金）

<中小企業庁 価格交渉促進月間「フォローアップ調査」>

- ・毎年9月・3月に、全国の中小企業30万社に対し、中小企業の価格交渉や価格転嫁の状況を調査している。
- ・最新の令和8年3月調査では、全国の価格転嫁率は54.2%で、前回（令和7年9月）調査から0.7ポイント増加した。都道府県別では、鳥取県の転嫁率は37.5%（回答件数95件）で、前回調査56.5%（全国3位、回答件数524件）から約20ポイント下落し全国47位となった。

4 意見交換の概要

（1）価格転嫁状況の詳細な分析と共有が必要

- ・価格転嫁の遅れは、企業業績の悪化、労働者の賃上げの妨げにつながり、県内経済に悪影響を与えるとともに、若者が県外に流出する要因につながる。今後も価格転嫁の進捗を政労使で注視し、引き続き賃上げの環境整備に取り組んでいく必要がある。（労働団体）
- ・当団体の調査では、約4割の事業所が労務費を価格転嫁できていないとしており、労務費率の高い事業所（介護事業）の収益悪化も懸念される。また、各業種で、急激なコスト上昇に価格転嫁が追いついていない。賃上げについては、過去10年間で最低賃金が1.5倍上がっており、パート労働者が多い事業者を中心に今後の動向を懸念している。（経済団体）
- ・当団体の調査では、取引先が大手企業か中小企業・一般消費者であるかによって価格転嫁率に差がある。中小企業同士の価格転嫁の促進、消費者への理解促進が課題であると考えられる。（経済団体）

（2）企業の価格交渉力を高める取組が必要

- ・小規模企業者の多さ、市場の小ささによる顧客離れの懸念、価格交渉のノウハウ・スキルの不足から、県内での価格転嫁の状況は企業ごとに大きな差があり、基本的には部分転嫁に留まっているのが実情だと考える。（経済団体）

（3）政労使が共同で価格適正化運動を継続することが必要

- ・賃金上昇と物価上昇に関する県民、事業者の理解促進、県外取引先への価格交渉が重要である。最低賃金改正に合わせて生産性向上、適正な価格転嫁を重視しなければならない。（経済団体）

5 今後の対応

- ・各団体における調査結果を分析し、関係機関で共有するとともに、国機関（公正取引委員会、経済産業局、労働局）と県内政労使が連携して、中小受託取引適正化法や労務費転嫁指針等の周知と理解を促進する。
- ・国・県による生産性向上や人材育成への支援を継続するとともに、価格適正化に向けた県民理解の醸成を進める。

講談社×鳥取県「とっとり創作プロ講座」開設について

令和8年8月21日

産業未来創造課

本県は、令和6年度から大手出版社(株)講談社をパートナーとして、「とっとりクリエイターズビレッジ」プロジェクトや出張編集部など、コンテンツ人材の育成に取り組んできました。

今年度も引き続き、(株)講談社とパートナーシップを結び、新たな試みとして、「県内のクリエイターやクリエイターを目指す若者等の起業化」をテーマに、クリエイターのスキルアップや人材育成支援に高いノウハウを持つ「講談社クリエイターズラボ」と連携した連続講座「とっとり創作プロ講座」を開設します。

1 とっとり創作プロ講座の概要

県内クリエイター等が「講談社クリエイターズラボ」の指導を受け、プロとして活動できるレベルの技術を学ぶ「本気志向」のコンテンツ人材育成カリキュラム。2部門で最大20名を対象とした、少数精鋭型の重点支援事業。

(1) 講座部門 「マンガ」、「ゲーム」の2部門

(2) 講座内容

- 「講談社クリエイターズラボ」のプロ講師陣が、プロのマンガ家又はゲームクリエイターとして活動するために必要な基礎知識を伝授
- 講座以外に、いつでも講談社編集者にお悩み相談や助言指導を受けられる「創作ホットライン」を開設し創作活動を支援
- 連続講座を通じて完成した作品の発表会を開催

【講座イメージ (マンガ部門)】

企画の作り方やキャラクターの作り方、ストーリー構成、業界理解等を段階的に体得

ア) 人物(キャラクター)と
物語(ストーリー)

「型を知り、型を破り、感情を
揺さぶる」

- 架空の人物を魅せる
- 連想によるドラマの創出
- 関係性と多面性
- 物語の型と感情の型

イ) 割(ネーム)と
媒体(メディア)

- 演出し、公開し、世の中を
動かす

- 時間の編集
- コマの演出
- 職業としての漫画
- メディアミックス

ウ) 創作(クリエイション)

- 共創によって才能を
咲かせる

- 実践、企画会議
- 作品を創り出す

(3) 実施期間 令和8年11月から令和9年10月まで12カ月間

(4) 実施方法 オンラインとオフラインを併用した月1回の連続講座(のべ12回)

(5) 受講料 無料(創作に関する機材等は自己負担)

2 募集概要

(1) 対象者 マンガ家又はゲームクリエイターを目指す県内クリエイター

(2) 募集人数 マンガ、ゲームの各分野 定員10名

(3) 募集期間 8月24日(月)から9月30日(水)まで

(4) 応募方法 「講談社クリエイターズラボ」HP内の応募フォームから応募

【参考】「講談社クリエイターズラボ」について

「講談社クリエイターズラボ」は、令和3年6月に講談社内に新設された、新事業創出やクリエイター支援に特化した専門部署。出版の枠に囚われない幅広いジャンルのクリエイターを発掘・支援し、多様なコンテンツを創出する事業を展開している。

※令和6、7年度に実施した県内クリエイター育成の取組

講談社、デジタルハリウッド STUDIO 米子と連携し、県内クリエイターのコミュニティ形成、相互の学びを支援



令和8年度とっとり産業未来フェスの開催及び出展者募集開始について

令和8年8月21日

産業未来創造課

県内外の優れた技術・製品等を広く情報発信し、県民が県内外の新技术等の体験を通じて様々な価値を感じられる体感型産業発信イベント「とっとり産業未来フェス」を以下のとおり開催することとし、この度、出展者の募集を開始しましたので、報告します。

3回目の開催となる今回は、昨年度に県内企業の販路拡大や人材確保、若者の県内定着に向けて試行的に取り組んだ“大手メーカー等を招へいた技術相談会”や“県内高校等と連携した見学ツアー”を本格的に実施するとともに、A XをテーマにA Iで変わる産業の未来を感じる展示・企画を行います。

1 とっとり産業未来フェスの概要

- (1) 日 時 令和9年2月10日(水)、11日(木・祝)
- (2) 場 所 とりぎん文化会館 全館(鳥取市尚徳町) ※県東部初開催
- (3) テー マ 「とっとりの未来を、あなたも体験する」
- (4) 出展概要

項 目	内 容
企業出展	A I ロボットなどの先端技術や県内企業の優れた技術・製品を展示 【分野】「ものづくり・G X」、「フードテック」、「ヘルスケア」、「A X」、「宇宙」、「産学官連携」、「I T 先端技術」等
集客イベント	先端技術を融合させた若者を呼び込む目玉イベントやトークショー ・石黒 浩氏(ロボット工学者・アンドロイド研究の第一人者) 基調講演:「A I が現実を動かす未来(仮)」 ・木村 仁星氏(A I 起業家・ピアニスト) A I ライブ:「鳥取の音が、A I で映像に(仮)」等を予定
セミナー・発表会	からくり講演・大会等をはじめ各種セミナー・県関係事業発表会等
県内生徒・学生向け 会場見学ツアー	就職希望の学生等を集めて県内企業のP Rを行う見学ツアー(学校毎に「授業に組み込んで参加」、「保護者も参加可能な自由参加型」の2パターンで実施)
商談会・技術相談会	県内外企業の商談や大手メーカーを招聘し行う技術相談会

2 出展者募集の概要

- (1) 募集企業 県内事業者等(50社程度)
- (2) 募集期間 8月24日(月)から9月25日(金)まで
- (3) 出 展 料 無料
- (4) 募集方法 フェス専用サイト

【参考】昨年度の開催結果

- 日 時 令和7年11月3日(月・祝)、4日(火)
- 場 所 米子コンベンションセンター(米子市末広町)
- 出展物 100を超える出展・イベント(展示企業・団体:65社(うち県内48社))
- 来場者 2日間延べ10,110人(1日目:6,280人、2日目:3,830人)
 - ・トヨタグループ6社を招聘し、出展企業の販路開拓、技術開発に資する相談・交流会を開催。
 - ・人材確保等の観点で、県内実業系高校の生徒・保護者に出展ブースを紹介する取組を実施。
- (主催)鳥取県 (協力)県情報産業協会、BSS山陰放送
- (後援)鳥取大、鳥取環境大、米子高専、県商工会議所連合会、県商工会連合会、県中小企業団体中央会、県産技センター、県産業振興機構、県発明協会、日刊工業新聞社岡山支局、米子市、県教育委員会



令和7年度のフェスの様子

インド・オディシャ州との友好交流について

令和 8 年 8 月 21 日
交 流 推 進 課
通 商 物 流 課
雇用・働き方政策課

インド・オディシャ州との友好協定締結に向けて、7月27日（月）から31日（金）にかけて遠藤政策統轄監をトップとする交流協議団が訪印し、オディシャ州政府との交流協議、関係機関との意見交換会等を実施しましたので、次のとおり結果をご報告します。

1 オディシャ州政府との交流協議

経済、人材、青少年、観光、文化等の各分野での交流を目指して、オディシャ州の事務方トップであるアヌ・ガルグ（Anu Garg）首席次官ほかと協議を実施しました。

- (1) 日 時 令和8年7月29日（水）午前11時～正午
- (2) 場 所 オディシャ州政府庁舎 会議室
- (3) 協議者 オディシャ州政府：アヌ・ガルグ（Anu Garg）首席次官
鳥取県：遠藤政策統轄監、田口観光交流局長ほか
- (4) 主な協議内容
 - ・友好協定について、歓迎するとのコメントがあった。
 - ・本年秋の友好協定締結を目指して、引き続き経済・人材、青少年、観光、文化等の分野について交流内容の検討を進めていくことで合意した。



握手を交わす遠藤政策統轄監とアヌ・ガルグ首席次官（写真中央）

2 在インド日本国大使館訪問

オディシャ州との友好交流について状況報告するとともに、今後の交流に向けて大使館から助言を受けました。

- (1) 日 時 令和8年7月28日（火）午前11時～午後12時20分
- (2) 場 所 在インド日本国大使館
- (3) 相手方 栢（かや）総務参事官ほか
- (4) 大使館からの主なコメント
 - ・インドは数値目標を大切にしている傾向が強く、具体的成果が求められる。
 - ・製造業系をメインに日本に送り出し実績を持つ事業者を知っているので紹介する。



意見交換の様子

3 インド外務省訪問

オディシャ州との友好交流について状況報告するとともに、協定締結に向けたインド外務省による支援を求めました。

- (1) 日 時 令和8年7月28日（火）午後2時45分～午後3時30分
- (2) 場 所 インド外務省
- (3) 相手方 ジナ・ウイク（Gina Uike）局長級担当官ほか
- (4) インド外務省からの主なコメント
 - ・昨年の日印共同ビジョンにおいてインドの州、日本の県における地域間交流が謳われており、今回の動きを歓迎する。
 - ・人材交流に関しては、インド外務省としてもサポートしていきたい。



ジナ・ウイク氏（中央）との記念写真

4 カリंगा工業大学訪問

鳥取大学との連携可能性について提案・協議を行いました。

- (1) 日 時 令和8年7月30日（木）
- (2) 場 所 カリंगा工業大学（KIIT）
- (3) 相手方 サランジット・シン（Dr.Saranjit Singh）副学長ほか
- (4) カリंगा工業大学からの主なコメント
 - ・2024年以来、KIITと鳥取県の関係はこれまでの交流を通じて着実に成長してきた。共同学術研究や教員、学生交換プログラムなど様々な分野で今後長期的なパートナーシップを確立していきたい。
 - ・鳥取大学との間で工学部同士のLOI（Letter of Intent、意向表明書）を締結したい。鳥取県、鳥取大学との間で、強固で永続的なパートナーシップを築くことを楽しみにしている。
 - ・インターンシップ事業（本年12月にKIITの学生を鳥取県が受入）を通じて、鳥取の企業との強力なコラボレーションを構築することを期待している。



シン副学長から記念品を受け取る遠藤政策統轄監

【訪問先一覧】

7/27（月）	山陰インド協会・二宮インド支部長との意見交換
7/28（火）	在インド日本国大使館、インド外務省、古澤日本語学校
7/29（水）	オディシャ州政府庁舎、インド工科大学（IIT）ブバネシュワル校、Dhaui Peace Pagora（ダウリ・ピース仏塔）、州政府との夕食会
7/30（木）	カリंगा工業大学（KIIT）、スタートアップ・オディシャ（Startup Odisha※1）、World Skill Center（※2）、オディシャ州進出日本企業との意見交換会 ※1 州政府の管轄下で運営されている、同州の主要なスタートアップ企業及びイノベーション・エコシステムの統轄機関 ※2 職業訓練校や職業専門学校で学んだ学生が技能の専門性を高める州立のスクール

令和8年度鳥取県最低賃金の改正について

令和8年8月21日
雇用人材局雇用・働き方政策課

令和8年8月7日、鳥取労働局が所管する鳥取地方最低賃金審議会は、鳥取労働局長に対し、鳥取県最低賃金を、国の目安額56円を4円上回る60円引き上げ（引上げ率5.83%）、時間額1,090円に改正するのが適当であるとの答申を行いました。

今回の最低賃金1,090円が実現すると、最低賃金が時間額となった平成14年以降、昨年度（R7：73円）に次ぎ、過去2番目の引上げ額となります。

1 答申までの経過

- 令和8年7月7日、鳥取労働局長は、鳥取地方最低賃金審議会に鳥取県の最低賃金の改正について、調査審議を求める諮問を行った。
- 鳥取地方最低賃金審議会は専門部会を設置し、7月23日から8月7日まで9回の調査審議を実施。
- 第1回専門部会（7月23日）より、労働者側が1,460円を、使用者側が1,041円を提示して議論を開始。
- 第8回専門部会（8月6日）までに、労働者側1,100円、使用者側が1,086円を提示して差額は14円まで縮まった。これ以上の歩み寄りには困難となったところで、公益委員（有識者）が、労使の最終提示額の中央値1,093円から3円を差し引いた1,090円とする見解を示した。
- 第9回専門部会（8月7日）において、公益委員の見解が、部会長を除く8人の全会一致により合意され、結審となった。この決定に基づき、同日鳥取地方最低賃金審議会が鳥取労働局長に答申を行った。

2 最低賃金の発効までのスケジュール

- 鳥取労働局長は、答申に対する異議申出を令和8年8月24日まで受け付ける。
- 鳥取労働局長は、答申及び異議申出があった場合に審議会に意見を求めた上で鳥取県最低賃金の改正を決定し、令和8年9月3日に官報に公示する。
- 公示された鳥取県最低賃金は、令和8年10月3日から発効する。

《参 考》

鳥取県の最低賃金の変遷（（ ）は全国加重平均）

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
最低賃金	790円 (901円)	792円 (902円)	821円 (930円)	854円 (961円)	900円 (1,004円)	957円 (1,055円)	1,030円 (1,121円)	1,090円
前年度からの 引上げ額	28円 (27円)	2円 (1円)	29円 (28円)	33円 (31円)	46円 (43円)	57円 (51円)	73円 (66円)	60円
前年度からの 引上げ率	3.67% (3.09%)	0.25% (0.11%)	3.66% (3.10%)	4.02% (3.33%)	5.39% (4.47%)	6.33% (5.08%)	7.63% (6.26%)	5.83%

※政府は骨太の方針2026において「2030年代前半できるだけ早期に最低賃金の全国平均1,500円達成」という目標を掲げている。

3 持続的な賃金引上げを促す県の主な支援

- 持続的な賃上げ・生産性向上支援補助金（令和8年9月末まで募集）
一定水準（3%）以上の賃金引上げを行う県内中小事業者を対象に、経営力向上に資する設備投資、人材育成等を支援する。
 - ・収益力強化型：賃上げ率3%以上5%未満1/2、賃上げ率5%以上2/3 ・上限額5,000千円
 - ※小規模企業者であって経営診断を受けた者：賃上げ率3%以上5%未満2/3、賃上げ率5%以上3/4
 - ・大規模成長投資型：補助率1/2 ・上限額15,000千円
- 中小事業者賃上げ応援資金
3%以上の賃上げに取り組む事業者に対し、持続的な賃上げに必要な資金を、低利・低保証料で融資し、資金繰りを支援する。融資限度額：3,000万円（運転資金 7年以内、設備資金 10年以内（いずれも据置1年以内を含む））
- 中小事業者向け経営診断
専門家の分析により、賃上げが企業経営に与える影響を定量的に把握・可視化することで、適切な賃上げ額、設備投資効果などを判断する。
- 価格適正化と賃金アップに向けた専門家相談窓口
鳥取県中小企業団体中央会に相談窓口を設置し、企業経営の専門家がきめ細かなサポートを実施する。
設置期間：令和5年7月から令和9年2月末まで
- 「価格交渉促進月間」（9月、3月）に合わせた価格適正化に係る広報
政労使会議メンバーの連名で、広報啓発を実施する。（テレビCM、新聞広告、チラシ配布、SNS等）

「とっとりワクスタFES（第2弾）～おしごと体験 in 倉吉～」の開催結果について

令和8年8月21日
人口戦略推進本部人口戦略課
商工労働部雇用人材局雇用・働き方政策課

若者と企業の接点を創出し、若者に鳥取で学び暮らす楽しさを伝えることにより、学生のとっとりインターンシップへの参加を促進するとともに、鳥取県内就職の意欲を高めることを目的としたイベント「とっとりワクスタFES(第2弾)～おしごと体験in倉吉～」を開催しました。

- 1 日 時 令和8年8月12日(水)午後1時～4時25分
- 2 場 所 倉吉体育文化会館(倉吉市山根529-2)
- 3 参加者 高校生、大学生、保護者等 111名
参加企業数 36社(出展35ブース)



＜イベント（企業ブース）の様子＞

4 内 容

（1）体験・企業ブース

参加者は、全35ブースの中から、自身が興味・関心のある仕事体験を最大4種類選ぶことができ、「高タイパ(タイムパフォーマンス)」のキッザニア型※イベントとして実施した。

※キッザニア…子ども向けに楽しみながら仕事の仕組みを学べる職業体験型テーマパーク

なお、仕事体験以外にも、職業訓練紹介コーナーやインターンシップ・就活相談コーナーを設け、参加者の希望に合わせて個別に対応した。

〔出展ブースの例〕

- ・流通(株)【サービス業】:「ホテル星取テラスせきがね」を舞台として記念日宿泊プランを企画した。
- ・馬野建設(株)【建設業】:工事をスムーズに進めるための段取りや調整といった施工管理の仕事をカードを使ってゲーム感覚で楽しみながら体験した。

（2）「ワクワク」できるコンテンツ

仕事体験以外にも学生が「ワクワク(楽しみながら参加)」できるよう、多様なコンテンツを設けた。

- ・人生を振り返る「自分グラフ」を作り、若手社員のアドバイスを受けて、自分に合う仕事のヒントを得た。
- ・参加企業が考えた「鳥取のいいところ」を展示し、それに共感した参加者はシールを貼付した。
- ・とっとりへウェルカニネットワーク(県外にいても鳥取とゆるくつながる学生等によるネットワーク)の学生等と一緒にしゅんしゅん傘踊りを体験した(当日司会も学生等が担当)。
- ・地元の隠れた魅力発信として、学生目線の鳥取あるあるを展示した「とっとりビア～とっとりあるある展～」をとっとりへウェルカニネットワーク協力のもと開催した。
- ・開催地の魅力発信として、倉吉市による観光パネル展示や地元クイズ、ノベルティプレゼントを実施した。
- ・万博レガシーの発信として、砂の触り比べ(鳥取砂丘、ヨルダン)、虫眼鏡型デバイスの実物展示(万博で使った実物に触れてもらう)を実施した。
- ・星取県の魅力発信として、移動プラネタリウムによる夏の夜空の投影(専門家の解説付)を実施した。

（3）参加特典

イベント参加者に以下の特典をプレゼントした。

- ・特典①:LINEとりふるでの参加者に、とりふるポイント300ポイントをプレゼント
- ・特典②:4つのブース体験者に、寿製菓(株)の「砂丘朝焼けガレット」プレゼント
- ・特典③:4つのブースを体験した学生で、とっとりインターンシップに1日以上参加した場合に、最大9万円の交通費・宿泊費を助成

5 参加者の声

（1）参加者側

- ・「合同説明会とは違って、企業からの一方的な説明ではなく、企業担当者と対話しながら双方向の主体的な話ができた。」
- ・「以前から気になっていた企業がありウェブサイトは見ていたが、直接企業から話が聞けて、その企業が大事にしている精神等も聞けて、愛着が湧いた。」

（2）企業側

- ・「採用担当をしていると(書類等で)見えない学生を相手にしている感覚だが、今回直接、生身の学生とコミュニケーションが取れて、企業側のモチベーション向上に繋がった。」
- ・「学生と双方向の交流ができたので、学生との距離を近くに感じる事ができた。」

6 今後の日程

本イベントは、ターゲットや内容を変えながら、今年度残り2回開催予定(全部で年4回)。

- 7月12日 鳥取県民体育館(開催済)
- 8月12日 倉吉体育文化会館(今回のイベント)
- 12月下旬 米子コンベンションセンター、鳥取産業体育館
- 1月下旬 倉吉未来中心

「とっとりIT サマーキャンプ 2026」の実施について

令和8年8月21日
雇用人材局産業人材課

県内IT企業の人材確保及び学生の県内就職促進を図るため、今年度からの新たな取組として、学生を対象にデジタル体験学習と県内IT企業等との交流の場を提供する3日間のプログラム「とっとりIT サマーキャンプ 2026」を実施します。

1 プログラム概要

(1) 背景・目的

全国的な人材不足の中、生成AIの進化等により情報系以外の学生もIT業界で活躍できる可能性が高まっていることから、学部・専攻を問わず幅広い学生を対象に、デジタル体験学習と県内IT企業との交流の場を提供するプログラムを実施し、IT分野や県内IT企業への関心を高め、就職に繋げる。

(2) 開催日 令和8年9月24日(木)・25日(金)・26日(土) (大学生の夏季休業中の3日間)

(3) 会場 新日本海新聞社5階ホール(鳥取市富安2丁目137番地)

(4) 対象者 県内大学の大学生・短大生又は県外大学に進学した県内出身の大学生・短大生 30名

2 プログラム内容

学生がチームを組み、県内IT企業のエンジニアのサポートのもと、県内非IT企業が抱える課題解決のためのシステム開発に取り組み、県内IT企業の仕事を疑似体験する。また、トーク会、ランチ会、交流会等を通じて、学生と県内企業等とが交流を深める。

○ 参加企業(8月12日時点) ※県内IT企業・非IT企業から各5社程度参加予定。

県内IT企業(プログラム全般で学生をサポート)	県内非IT企業(学生が解決する自社課題を提供)
・アクシスITパートナーズ株式会社(鳥取市) ・株式会社バードワークス(鳥取市) ・東亜ソフトウェア株式会社(米子市)	・株式会社新日本海新聞社(鳥取市) ・日本海ケーブルネットワーク株式会社(鳥取市)

(1日目): 課題発見と解決のデザイン

課題解決手法等の基礎的なスキルを学んだ上で、県内非IT企業が抱える課題をヒアリングし、県内IT企業のエンジニアのサポートのもと、解決に取り組む課題の絞り込みや課題解決までの工程をデザインする。

＜企業課題のイメージ＞

- ・在庫管理を紙の在庫管理票で行っているため、在庫状況の従業員間の共有が円滑にできない。
- ・製造工程全体の進捗状況をリアルタイムで把握できず、人員の配置や製造コストに無駄が生じている。

＜プログラム＞

課題解決手法等の基礎講座／県内IT企業によるキャリアトーク／ランチ会(2日目、3日目も実施)／県内非IT企業から課題をヒアリング／課題解決プロセスのデザイン

(2日目): 課題解決のためのシステム開発体験

県内IT企業のエンジニアのサポートのもと、AIやノーコードツールを活用して、チームで課題解決のためのシステム開発に取り組む。

＜プログラム＞

チームでシステム開発／成果発表のプレゼン準備

(3日目): 成果発表／交流会

学生が成果を発表し、参加企業からフィードバックを受けることで、県内企業の課題解決に貢献することによる達成感や喜びを味わう。交流会により学生と県内企業との関係性をさらに深める。

＜プログラム＞

プレゼン準備／成果発表会／県内企業との交流会

3 県内就職に向けたステップ

3日間のプログラム終了後は、「とりふる」、「とっとり就活ナビ」等の県の情報提供ツールを活用して参加学生と県内IT企業とを繋ぎ、継続的に採用情報等を提供する。